

第 **83** 期

上半期報告書

(平成 28 年 2 月 1 日～平成 28 年 7 月 31 日)

～省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物～



株式会社 **三井ハイテック**

会社概要 (平成28年7月31日現在)

商号	株式会社三井ハイテック
英文名称	Mitsui High-tec, Inc.
設立年月日	昭和9年7月3日 (当社の実体は昭和24年1月12日創業)
資本金	16,403,883,263円
従業員数	1,815名 (平成28年7月31日現在)
本社	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支社	●東京支社 東京都港区三田三丁目13番16号
事業所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面864番地の8 ●直方事業所 福岡県直方市中泉965番地の1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境410番10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地15
営業所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅四丁目4番10号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目10番33号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手五丁目121番地
主要製品	プレス用精密金型・その他の各種部品用精密金型 リードフレーム・平面研削盤 モーターコア・その他プレス打抜加工製品他
子会社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技 (天津) 有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技 (上海) 有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 三井高科技 (広東) 有限公司 株式会社三井スタンピング Mitsui High-tec (Canada), Inc.

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて当社は平成28年7月31日をもって第83期上半期（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）の決算を行いましたので事業の概況等をご報告申し上げます。

敬具

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営理念として、あらゆる事業活動を通じ、社会・地球環境との調和を図り、持続可能な社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大してい

るなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

さらにグローバルに展開している海外拠点を武器に「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、お客様のニーズに応じて参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、各事業や各拠点が連携し、全体最適による経営資源の効率的活用に努めて参ります。

(4) 経営成績

① 当上半期の概況

当上半期における我が国経済は、為替相場の急激な円高進行に伴う企業収益の悪化及び個人消費の低迷により景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

米国経済は内需の底堅さなどから景気回復が続いている一方、欧州経済は英国のEU離脱問題により不透明感が高まっております。また、中国及び新興国においては、経済成長率の鈍化等により先行き不透明な状況が続いております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である自動車業界においては、環境対応車向け電機部品の需要が堅調に推移しました。もう一方の柱である家電及び半導体業界では、スマートフォンをはじめとした情報端末向け製品において景気減速による在庫調整が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大及びグローバルな新規開拓に取り組むとともに全

グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みましたが、為替相場の急激な円高により、当上半期の売上高は317億4百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は7億1千4百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

また、当上半期末の為替相場が前上半期末に比べ円高となり、為替差損1億9千3百万円（前年同期は2億6千1百万円の為替差益）を計上したこと等により、経常利益は5億8千4百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として環境・エネルギー技術革新企業等に係る補助金収入5億2千7百万円、また、特別損失として熊本地震に係る災害による損失3億5千7百万円を計上したことにより6億6千9百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

② セグメント概要

（金型）

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、中国及び新興国の景気減速に伴う家電製品の在庫調整などによる需要の減少や低価格化が進行したことにより、売上高は32億8千万円（前年同期比2.7%減）となりました。しかしながら、さらなる生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、営業利益は2億7千9百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、成長が見込まれる車載向け及び環境対応製品の受注拡大に取り組みました。しかしながら、スマートフォンをはじめ情報端末に

において景気減速による在庫調整と為替相場が円高に推移したことも影響し、売上高は174億3千5百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は3億6千7百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は119億3千4百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は12億1千9百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

（工作機械）

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みましたが、中国及び新興国の景気減速による設備投資の先送り等により売上高は6億1千7百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は1百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高15億6千2百万円を含めて表示しております。

中間配当につきましては1株につき5円とさせていただきます。

（5） 通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、円高基調の継続、世界的な景気悪化リスクの増大、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速、業界再編などにより大きく変化すると予想されます。

そのなかにあつて、当社グループは、超精密加工

技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境の変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引き続き生産性向上、歩留り向上に取り組んで参ります。

このような取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は650億円（前期比1.4%増）、営業利益は11億円（前期比40.8%減）、経常利益は10億円（前期比58.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円（前期比45.0%減）を予想しております。

なお、期末配当につきましては1株につき3円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年10月

代表取締役社長

三井康誠



連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
区 分	前上半期連結会計 期間末 (平成27年7月31日)	当上半期連結会計 期間末 (平成28年7月31日)	前連結会計 年度末 (平成28年1月31日)
	金 額	金 額	金 額
流 動 資 産	33,225	34,446	31,262
現金及び預金	11,943	14,780	11,858
受取手形及び売掛金	11,846	9,187	10,616
電子記録債権	535	1,791	890
有価証券	1,900	2,200	1,000
たな卸資産	5,538	4,957	5,372
繰延税金資産	457	236	309
その他	1,017	1,304	1,227
貸倒引当金	△14	△10	△11
固 定 資 産	27,335	26,005	26,154
有形固定資産	24,995	24,042	23,943
建物及び構築物	7,067	6,241	6,599
機械装置及び運搬具	7,932	8,028	7,407
工具、器具及び備品	2,126	2,087	2,144
土地	6,815	6,154	6,775
建設仮勘定	1,053	1,530	1,016
無形固定資産	250	296	295
投資その他の資産	2,089	1,665	1,916
投資有価証券	1,175	845	1,041
繰延税金資産	0	12	13
退職給付に係る資産	55	102	54
その他	858	705	806
資 産 合 計	60,560	60,451	57,417

(単位：百万円)

負 債 の 部			
	前上半期連結会計 期間末 (平成27年7月31日)	当上半期連結会計 期間末 (平成28年7月31日)	前連結会計 年度末 (平成28年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
流 動 負 債	7,480	8,118	6,670
買 掛 金	3,746	3,761	3,495
一年内返済予定長期借入金	—	418	—
未払法人税等	219	160	117
役員賞与引当金	41	23	48
そ の 他	3,472	3,753	3,007
固 定 負 債	1,134	5,287	1,023
長 期 借 入 金	—	4,531	—
役員退職慰労引当金	109	129	120
事業整理損失引当金	720	514	709
退職給付に係る負債	88	7	24
そ の 他	215	104	169
負 債 合 計	8,615	13,405	7,694
純 資 産 の 部			
株 主 資 本 金	49,550	48,695	48,866
資 本 金	16,403	16,403	16,403
資 本 剰 余 金	17,252	17,252	17,252
利 益 剰 余 金	16,715	17,371	16,942
自 己 株 式	△821	△2,332	△1,732
その他の包括利益累計額	2,267	△1,791	726
その他有価証券評価差額金	473	254	381
為替換算調整勘定	1,821	△2,027	371
退職給付に係る調整累計額	△27	△18	△26
非支配株主持分	125	141	130
純 資 産 合 計	51,944	47,045	49,722
負 債 純 資 産 合 計	60,560	60,451	57,417

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前上半期連結 会計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当上半期連結 会計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	前連結 会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
売 上 高	32,819	31,704	64,104
売 上 原 価	28,065	27,444	55,056
売 上 総 利 益	4,754	4,259	9,047
販売費及び一般管理費	3,665	3,545	7,189
営 業 利 益	1,088	714	1,858
営 業 外 収 益	384	134	602
受 取 利 息	40	28	72
為 替 差 益	261	—	400
そ の 他	83	106	128
営 業 外 費 用	17	264	70
支 払 利 息	0	3	1
為 替 差 損	—	193	—
固定資産除売却損	13	28	50
そ の 他	3	39	18
経 常 利 益	1,455	584	2,390
特 別 利 益	114	635	114
補 助 金 収 入	114	527	114
事業整理損失引当金戻入額	—	108	—
特 別 損 失	—	357	116
減 損 損 失	—	—	116
災害による損失	—	357	—
税金等調整前上半期純利益	1,569	863	2,338
法 人 税 等	255	179	501
四半期(当期)純利益	1,314	683	1,837
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	12	13	20
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,302	669	1,817

役

員 (平成 28 年 7 月 31 日現在)

代表取締役社長	三井康誠
専務取締役	丸岡好雄
常務取締役	栗山正則
常務取締役	石松憲治
取締役	辻本圭一
取締役	白川裕之
取締役	草野敏昭
取締役	坂上隆紀
取締役	鈴木豊
取締役	熊丸邦明
常勤監査役	藤嶋省二
常勤監査役	中島輝久
監査役	近藤真
監査役	鈴木良樹

- (注) 1. 取締役 鈴木 豊氏及び熊丸邦明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 近藤 真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。



**Mitsui
High-tec
Inc.**

株式会社 **三井ハイテック**

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
公告方法	電子公告 ホームページ http://www.mitsui-high-tec.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京（市場第一部）・福岡
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先 連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 全国本支店で行っております。

株式に関する各種手続
の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。